

第3回米沢市工業振興計画策定委員会 会議録

1 日 時 令和7年11月10日（月） 10:00～11:40

2 会 場 米沢市役所301会議室

3 出席者

（委員）相澤薫委員、安部徹委員、安部吉弘委員、岡村茂委員、菊地智委員、
佐藤有二委員、高橋一弘委員 以上7名

（欠席）岸弘行委員、杉本俊之委員、高橋由紀子委員、武田誠一郎委員、田中信嗣委員

（事務局）商工課長、課長補佐兼企業立地推進室長、工業労政主査、企業立地推進主査、
主任2名 以上6名

4 情報公開

会議・会議録とともに公開（会議録は無記名・要点筆記により公開）

5 会議内容

（1）開会

（2）協議

① 第4期米沢市工業振興計画の策定に向けた企業動向調査の結果について

② 第4期米沢市工業振興計画（案）及び計画概要（案）について

③ 米沢市工業振興計画（案）に係るパブリック・コメントの実施について

⇒ [資料1～4]に基づき事務局から説明後、質疑応答を行った（以下参照）。

（委員長）新たに項目に加わったBIL（ブリッジ・イノベーション・ラボラトリ）について詳しい説明をお願いしたい。

（事務局）（令和7年10月28日に山形大学及び産業技術総合研究所とともに実施した記者発表資料を用い、令和8年度から本格実施する上記事業について説明。）

（委員長）以上の説明に対し、委員の皆様から意見・質問等の御発言をいただきたい。

（委員）市内製造業事業者による外国人材の雇用数は年々増加傾向にある。企業の担い手不足対策の一つとして外国人労働者の言語サポート等、住みやすさを高める支援について項目を追加してほしい。

（事務局）基本戦略1「新時代を見据えた産業人材の確保と育成の強化」における文言の追加・修正を検討する。（参考：R6外国人住基登録者約1,200人（職業不問、派遣人材を含まず）。業種別では公共職業安定所登録事業所に所属する外国人の約半数が製造業に従事。）

（委員）山形県が県内約150事業所を対象に毎年実施する業況調査において、（資料1、企業動向調査結果と同様に）多くの事業者が人員やコスト高、価格転嫁に関する事柄を経営上の課題と認識している。また、DXについて重要性は認識するものの導入に踏み切れないとの声や導入事例を紹介してほしいとの意見が寄せられている。

コスト高や価格転嫁の課題を踏まえ、内発型産業の拡大により製造コストを抑え収益性を高めるという本計画の施策の方向性に賛同する。

また、将来にわたる産業人材の確保に関連して、県では従来の中高生向け職業体験イベントや企業見学会の開催に加えて、様々な形で継続的に地域に関わる「関係人口（例：

ふるさと納税、イベントの運営、在学経験を生かした地域活動への参画等)」の増加に努めることとしており、米沢市においても在学中の高校生・大学生に地域との接点を多く持つてもらうことが卒業後の地元定着を促し、転出した場合にも将来的なU I Jターンに繋がるものと考えている。

(委 員) 資料2の5頁、産業分類別統計データに関連し、本市繊維工業の事業所数及び従業者数の多さに対し従業者1人当たりの付加価値額が低いことに危機感を抱いている。製造設備の更新や決済事務の電子化等、業界や産地特有の課題の解決に向けて行政や商工会議所に相談しつつ取り組んでいきたい。また、企業の後継者育成や人材確保に対する支援について、業界内でも事業継続や事業承継を断念する事業者が出てきていることから、引き続き支援をお願いしたい。

なお、資料2の31頁、評価区分について、「新規高校卒業者～」及び「新規大学・短大卒業者～」は、「高校新規卒業者～」及び「大学・短大新規～」の表記が適当である。

(事務局) 御指摘のとおり評価区分の表記を修正する。

(委 員) 計画の策定や事業の実施に当たり、本市と同規模の自治体の計画や先進的な取組事例を参考とすると、本市計画の施策が実現可能なものかを判断でき、また、新たな施策立案のヒントとなるのではないか。計画の策定に限らず、市外の良い取組を積極的に取り入れてほしい。

(委 員) 資料1、企業動向調査の結果における事業者の事業承継の意向について、「事業承継せず廃業する」及び「事業譲渡したい」という自社内での承継を断念するという回答が2割を超えている状況を踏まえ、計画内では将来の産業人材の育成に加えて、現に事業を営みながらも将来に不安を抱える事業者に対する事業継続支援について明確に表記してほしい。

また、資料2の12頁以降、各プロジェクトの実施状況、課題及び今後の方向性について、事業効果の検証結果（具体的な数値等）を示すことにより、今後の方向性及び具体的施策の理解が深まるものと考える。

(委 員) 高校生の進学率が年々増加している背景には、高校進学時における「普通科志向」すなわち、中学生の時点で自らの将来像を描けていないことがある。現在、高校生を主な対象として実施しているWAKU WAKU WORKを始めとした職業体験会ならびに企業説明会は生徒の意識の変容や保護者に対する情報発信に大きく寄与していると考えられる。このことから、今後は中学生や中学校教員に工業分野への理解を深めてもらうため、中学校での事業実施の拡大を検討してほしい。

次に、資料2の27頁、「長期インターンシップの実施」は高校生も実施対象となるのか。本校では地元企業の協力の下、短期（数日間）のインターンシップを実施しているものの、短期間で体験できる内容には限りがある。本校専攻科で実施するデュアルシステムによる企業内で授業を実施する取組を令和9年度から普通科でも実施することとしていることから、インターンシップに関しても、企業による中長期（週・月単位の期間）の受入の支援をお願いしたい。

また、外国人材に関する事柄に関連し、本校では国際理解を通じて幅広い視野を身に付けることを目的として今年度、海外研修に複数名の生徒を派遣し、また国外から1名の留学生を受け入れたところである。今後、本市においても（外国人材が増加している

ことを踏まえ、) 異文化理解・異文化共生の重要性が高まるものと考えられるため、外国人材に係る支援をお願いしたい。

最後に、全国的に従業員の定年延長や 60 歳超雇用を進める企業が増加し、労働力人口の高齢化が進んでいる状況に本計画内で触れる必要がないか検討してほしい。

(事務局) インターンシップについて、文中に「大学生及び高校生の長期インターンシップの実施」と記載したところであるが、高校生の長期間にわたるインターンシップの実施は、現状、企業の受入体制の構築を含めて実施段階になく、課題もあることから、文言を整理し表現を改めさせていただきたい。

(委 員) 基本目標にある「稼ぐ力」を事業者が養い、強い地域産業を作っていくため、企業の大小や従業員数、事業承継・事業譲渡の意向等、個社の状況やニーズに応じた事業継続支援や企業を強くするための助言・支援をお願いしたい。

(委員長) 各委員からの意見を踏まえ、事務局は本計画（案）の修正等について検討をお願いしたい。

(3) その他

次回委員会の開催は令和 8 年 2 月とする旨を各委員に別途通知することとした。

(4) 閉 会